

# 米露の解体核由来のプルトニウム処分

- 2000年 START条約等を受けて発生するそれぞれ国の余剰兵器級Puの34トンの処分について米露で協定（PMDA: US-Russia Plutonium Management and Disposition Agreement）を締結。当初の処分方法では、米国は9トンは固化処分、残り25トンはMOX燃料処分すること、一方ロシアは、軽水炉と高速炉（BN-600、BOR-60）MOX燃料処分。
- 2010年 費用などの観点から、処分方法の変更等を含む協定を改定。米国は軽水炉でMOX燃料処分、ロシアはBN-600、BN-800等でMOX燃料処分
- 2014年4月：米国GAO等がMOX燃料製造施設（MFFF）建設に係る費用の高騰とスケジュールの遅れを批判。DOEは、当初予定よりもMOX燃料オプションに費用を要すると分析したレポートを発出。
- 2015年 議会がDOEに別途評価レポートを提出するように要請。→DOEが出資する独立研究団体アエロスペース社がレポートを発表（2015年）→MFFF建設会社が出資したハイブリッジ社が左記に反論するレポートを発表（2015年～2016年）→レッドチーム（オークリッジのトム・メイソン所長が中心）がMOX処分オプションをレビュー（2015年8月）
- 2016年2月：オバマ政権が2017年度予算案でMFFF建設を打ち切り、希釈処分を検討する方針を提示
- 2016年10月：ロシアのクリエンコ氏が米国の「希釈処分」は、兵器級Puを再び核兵器にする「潜在的可能性」を言及
- 2016年10月：ロシアのプーチン大統領が大統領令でPMDAの履行を停止
- 2017年5月：トランプ大統領が、FY2018予算教書でMFFFの建設の終了と希釈処分オプションを検討する方針を提示
- 2017年9月：GAOが、Puを希釈後、処分場所として予定されているニューメキシコ州WIPP（核廃棄物隔離試験）につき、現状ではWIPPの容量が不足する旨の報告書を発表
- 2018年2月：トランプ大統領がFY2019予算教書でもMFFFの建設の終了と希釈処分オプションを検討する方針を提示
- 2018年10月：DOEはMFFFの事業主体であるCB&I AREVA MOX Services LLC.に対してMFFF建設終了を通知
- 2019年3月：FY2020予算教書でMFFFの建設終作業継続に2億2千万ドルを要求。希釈処分オプションの追求
- 2020年2月：FY2021予算教書で、MFFFの建設終了に係る予算要求は無し
- FY2021：MFFF建設プロジェクト終了作業の完遂
- 2022年4月：FY2023予算教書で、希釈処分オプションの実施に係り、処分施設の設計レビューの完遂と建設開始、追加分のグローブボックス製造・出荷等のための予算を要求
- 2022年12月：サバンナリバーサイトのK Areaから希釈されたPuの初めてのWIPPへの出荷が完了。FY2023では13回の出荷を実施
- 2023年3月：FY2024予算教書で、余剰Puの希釈、希釈後のPuの廃棄物隔離プラント（WIPP）への輸送等のための予算を要求
- 2024年4月：FY2025予算教書で、余剰Puの希釈、希釈後のPuの廃棄物隔離プラント（WIPP）への輸送等のための予算を要求
- 2025年1月現在、サバンナリバーサイトで希釈済みのPu計1トンがWIPPに出荷済み